

事業承継および新型コロナウイルス感染症の影響に関する
アンケート調査報告書

令和4年1月

函館市経済部経済企画課

【目 次】

I	調査概要	1
II	アンケート結果	2
	1. 回答事業者の概況	2
	2. 事業承継の状況	6
	3. 新型コロナウイルス感染症の影響	17
III	参考資料 調査票	28

I 調査概要

1. 調査の目的

市内事業者の事業承継に関する現状や課題，新型コロナウイルス感染症の影響等を把握することを目的に，アンケート調査を実施した。

2. 調査対象

会社以外の法人と農林漁業を除く，市内に本店を置く全事業所を経済センサスより抽出した。

3. 調査期間

令和3年8月31日～令和3年9月30日

4. 調査方法

アンケート調査票を調査対象先に対して郵送で送付し，郵送・Eメールで回収した。

5. 有効回答件数・回収率

発送件数	8,383件
有効回答件数	3,200件
有効回答率	40.6%

※有効回答率は発送件数から郵便返戻件数（506件）を除いた数で除している。

6. 調査結果の見方

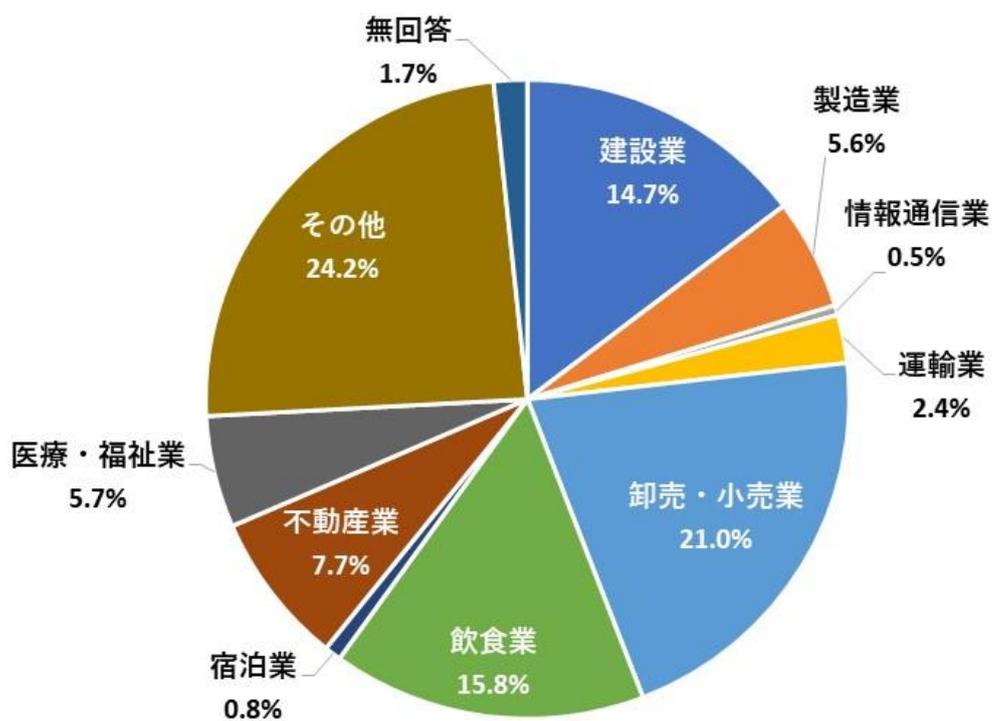
- ・集計は小数点第二位を四捨五入しているため，合計が100%にならない場合がある。
- ・複数回答可の設問は，回答を2つ以上選択していることがあるため，合計が100%を超える場合がある。
- ・図表中の「n」は，当該設問での有効回答事業者数のことである。
- ・各属性別の集計表において，全体値と比べ±10%以上の幅のある回答については，+10%は，-10%はに着色している。

Ⅱ アンケート結果

1. 回答事業者の概況

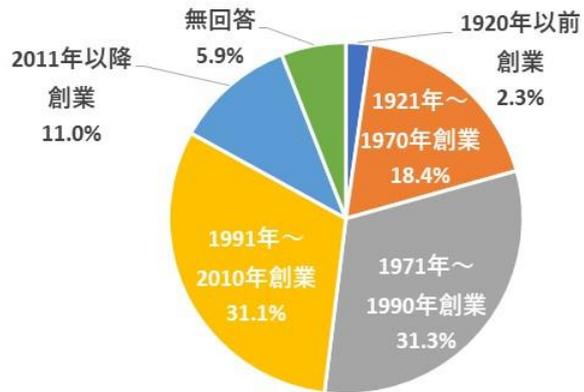
(1) 主要業種

項目	件数	構成比
建設業	469	14.7%
製造業	179	5.6%
情報通信業	16	0.5%
運輸業	78	2.4%
卸売・小売業	671	21.0%
飲食業	505	15.8%
宿泊業	27	0.8%
不動産業	247	7.7%
医療・福祉業	181	5.7%
その他	773	24.2%
無回答	54	1.7%
合計	3,200	



(2) 創業年

項目	件数	構成比
1920年以前創業 [業歴80年以上]	72	2.3%
1921年～1970年創業 [業歴50～79年]	588	18.4%
1971年～1990年創業 [業歴30～49年]	1,002	31.3%
1991年～2010年創業 [業歴10～29年]	996	31.1%
2011年以降創業 [業歴10年未満]	353	11.0%
無回答	189	5.9%
合計	3,200	



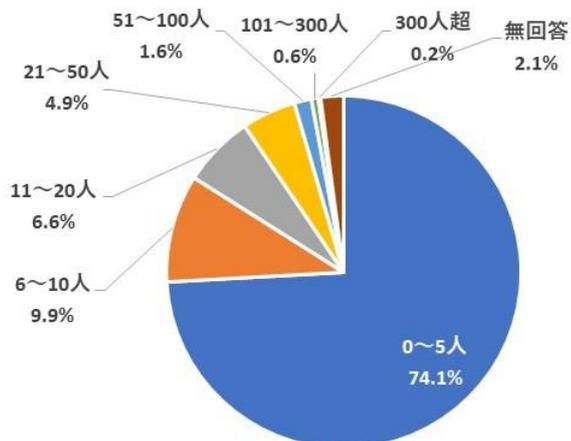
(3) 資本金

項目	件数	構成比
個人事業主	1,459	45.6%
1千万円以下	1,262	39.4%
1千万円超～5千万円以下	374	11.7%
5千万円超～1億円以下	32	1.0%
1億円超～3億円以下	6	0.2%
3億円超	5	0.2%
無回答	62	1.9%
合計	3,200	



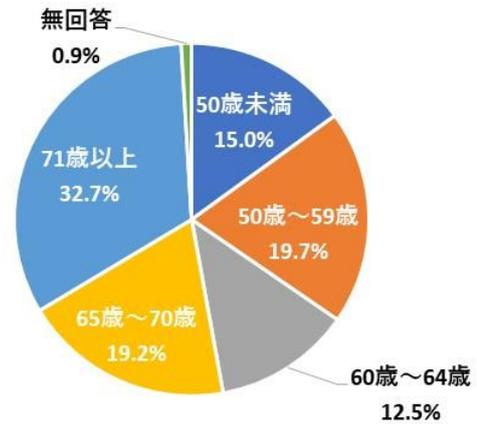
(4) 従業員数

項目	件数	構成比
0～5人	2,372	74.1%
6～10人	316	9.9%
11～20人	210	6.6%
21～50人	158	4.9%
51～100人	50	1.6%
101～300人	20	0.6%
300人超	7	0.2%
無回答	67	2.1%
合計	3,200	



(5) 代表者の年齢

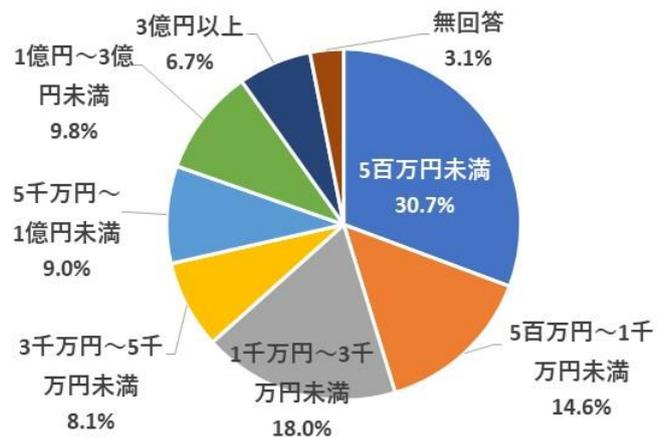
項目	件数	構成比
50歳未満	479	15.0%
50歳～59歳	629	19.7%
60歳～64歳	401	12.5%
65歳～70歳	615	19.2%
71歳以上	1,046	32.7%
無回答	30	0.9%
合計	3,200	



(6) 売上高

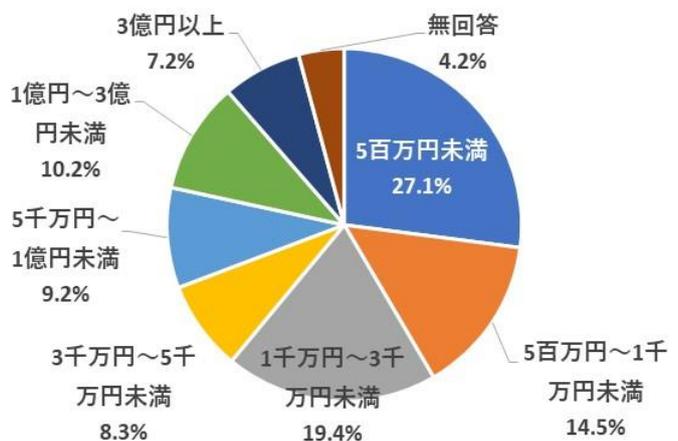
[前期]

項目	件数	構成比
5百万円未満	983	30.7%
5百万円～1千万円未満	467	14.6%
1千万円～3千万円未満	576	18.0%
3千万円～5千万円未満	260	8.1%
5千万円～1億円未満	287	9.0%
1億円～3億円未満	314	9.8%
3億円以上	215	6.7%
無回答	98	3.1%
合計	3,200	



[前々期]

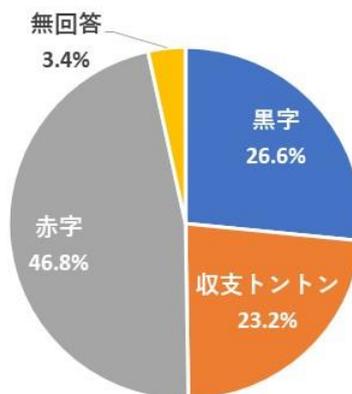
項目	件数	構成比
5百万円未満	866	27.1%
5百万円～1千万円未満	465	14.5%
1千万円～3千万円未満	620	19.4%
3千万円～5千万円未満	264	8.3%
5千万円～1億円未満	294	9.2%
1億円～3億円未満	327	10.2%
3億円以上	231	7.2%
無回答	133	4.2%
合計	3,200	



(7) 利益

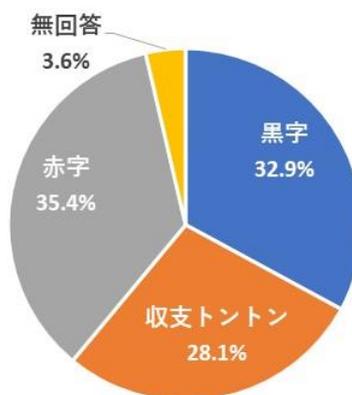
[前期]

項目	件数	構成比
黒字	850	26.6%
収支トントン	742	23.2%
赤字	1,499	46.8%
無回答	109	3.4%
合計	3,200	



[前々期]

項目	件数	構成比
黒字	1,054	32.9%
収支トントン	898	28.1%
赤字	1,132	35.4%
無回答	116	3.6%
合計	3,200	



2. 事業承継の状況

(1) 事業承継について考えたことがありますか

- ・全体では、「考えたことがある」が54.2%、「考えたことがない」が45.8%であった。
- ・主要業種別では、「考えたことがある」と回答した割合は、宿泊業が70.8%と最も高く、建設業が68.1%、製造業が60.8%と続いた。
- ・従業員数別では、「考えたことがある」と回答した割合は、6～10人の事業所が71.9%と最も高く、11～20人が70.7%、51～100人が67.3%と続いた。

(上段：件数 下段：構成比)

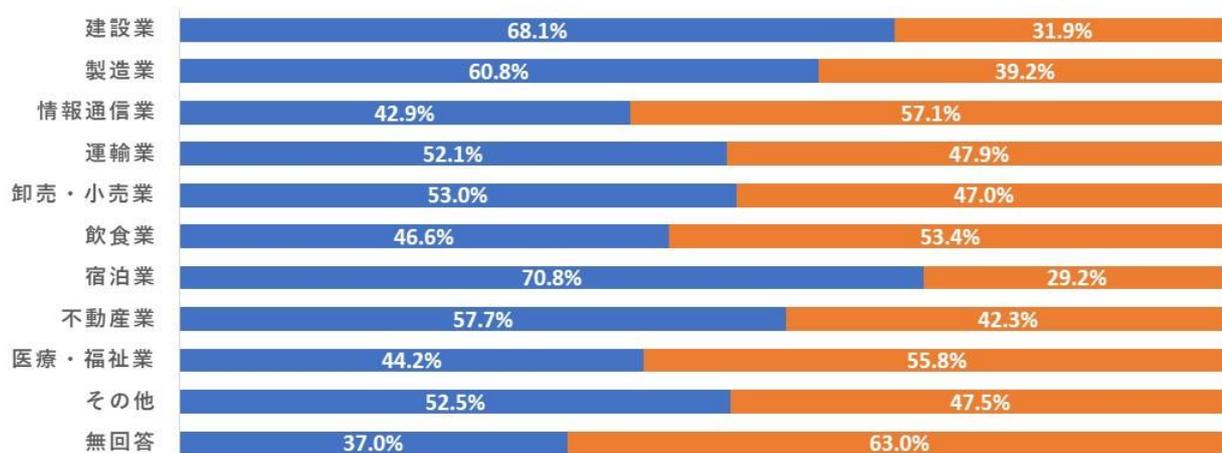
項目		全体 (n)	考えたことがある	考えたことがない
全体		3,009	1,632 54.2%	1,377 45.8%
主要業種	建設業	448	305 68.1%	143 31.9%
	製造業	166	101 60.8%	65 39.2%
	情報通信業	14	6 42.9%	8 57.1%
	運輸業	71	37 52.1%	34 47.9%
	卸売・小売業	636	337 53.0%	299 47.0%
	飲食業	466	217 46.6%	249 53.4%
	宿泊業	24	17 70.8%	7 29.2%
	不動産業	227	131 57.7%	96 42.3%
	医療・福祉業	172	76 44.2%	96 55.8%
	その他	739	388 52.5%	351 47.5%
	無回答	46	17 37.0%	29 63.0%
従業員数	0～5人	2,233	1,111 49.8%	1,122 50.2%
	6～10人	295	212 71.9%	83 28.1%
	11～20人	205	145 70.7%	60 29.3%
	21～50人	152	100 65.8%	52 34.2%
	51～100人	49	33 67.3%	16 32.7%
	101～300人	17	11 64.7%	6 35.3%
	300人超	7	3 42.9%	4 57.1%
	無回答	51	17 33.3%	34 66.7%
前期の利益	黒字	811	490 60.4%	321 39.6%
	収支トントン	699	338 48.4%	361 51.6%
	赤字	1,401	747 53.3%	654 46.7%
	無回答	98	57 58.2%	41 41.8%

【全体】

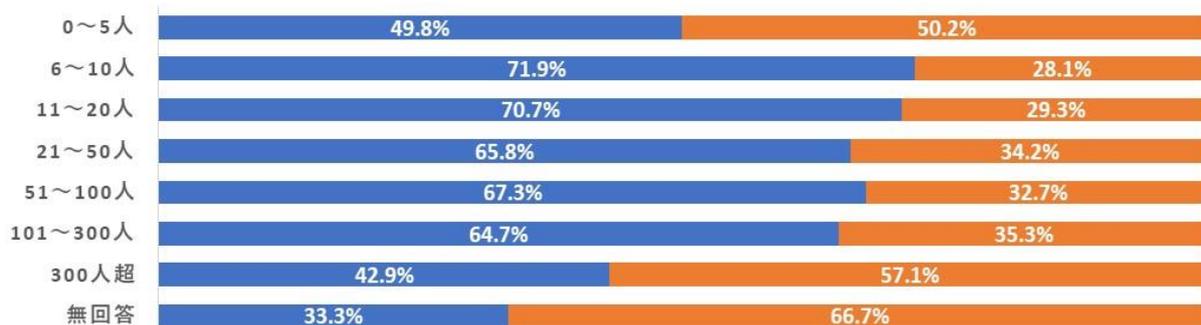


■ 考えたことがある ■ 考えたことがない

【主要業種別】



【従業員数別】



【前期の利益別】



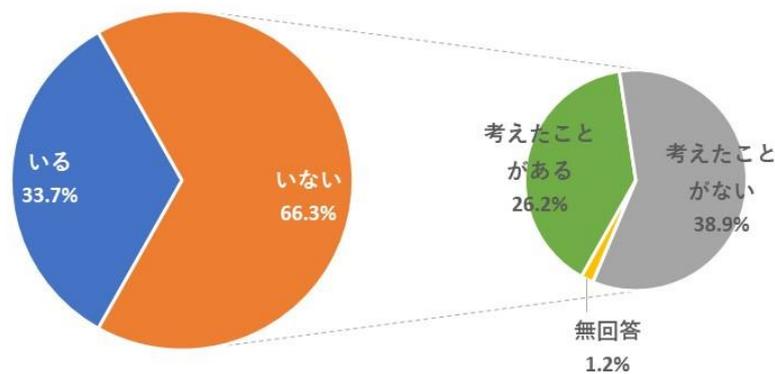
(2) 後継者候補はいますか

- ・全体では、「いない」が66.3%で、後継者候補がいない事業者が6割超を占めた。
- ・主要業種別では、後継者が「いる」と回答した割合が全体値よりも高い傾向にあるのは、建設業と不動産業、「いない」と回答した割合が高い傾向にあるのは飲食業であった。
- ・従業員数別では、後継者が「いる」と回答した割合は、6人以上の事業所が全体値よりも高く、0～5人の事業所では26.8%と低い。
- ・前期の利益別では、黒字である事業所で「いる」が47.2%と全体値よりも高い。

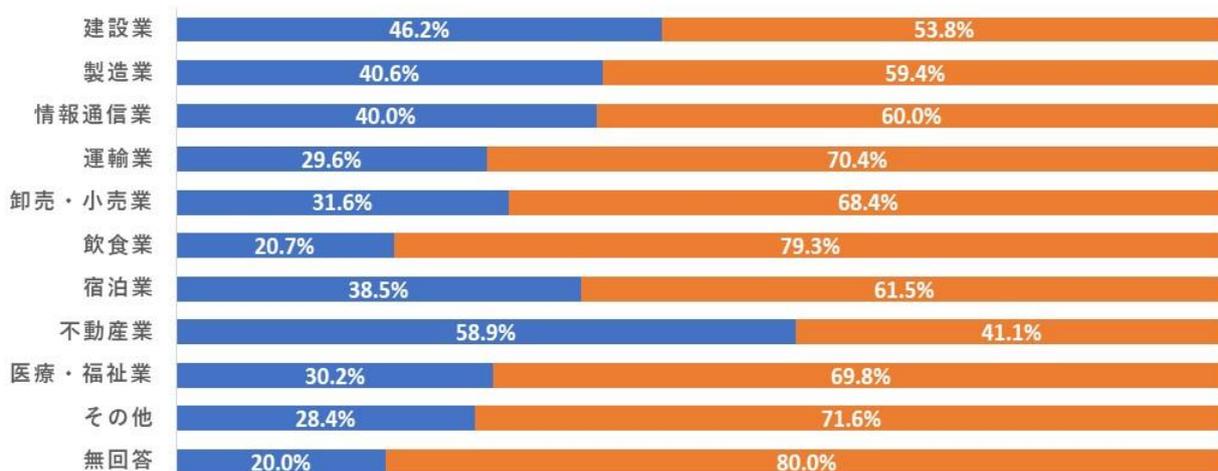
(上段：件数 下段：構成比)

項目		全体 (n)	いる	いない
全体		3,019	1,018 33.7%	2,001 66.3%
主要業種	建設業	450	208 46.2%	242 53.8%
	製造業	165	67 40.6%	98 59.4%
	情報通信業	15	6 40.0%	9 60.0%
	運輸業	71	21 29.6%	50 70.4%
	卸売・小売業	639	202 31.6%	437 68.4%
	飲食業	463	96 20.7%	367 79.3%
	宿泊業	26	10 38.5%	16 61.5%
	不動産業	231	136 58.9%	95 41.1%
	医療・福祉業	172	52 30.2%	120 69.8%
	その他	742	211 28.4%	531 71.6%
	無回答	45	9 20.0%	36 80.0%
従業員数	0～5人	2,251	604 26.8%	1,647 73.2%
	6～10人	294	170 57.8%	124 42.2%
	11～20人	204	106 52.0%	98 48.0%
	21～50人	150	84 56.0%	66 44.0%
	51～100人	46	30 65.2%	16 34.8%
	101～300人	16	14 87.5%	2 12.5%
	300人超	6	4 66.7%	2 33.3%
	無回答	52	6 11.5%	46 88.5%
前期の利益	黒字	811	383 47.2%	428 52.8%
	収支トントン	703	231 32.9%	472 67.1%
	赤字	1,412	375 26.6%	1,037 73.4%
	無回答	93	29 31.2%	64 68.8%

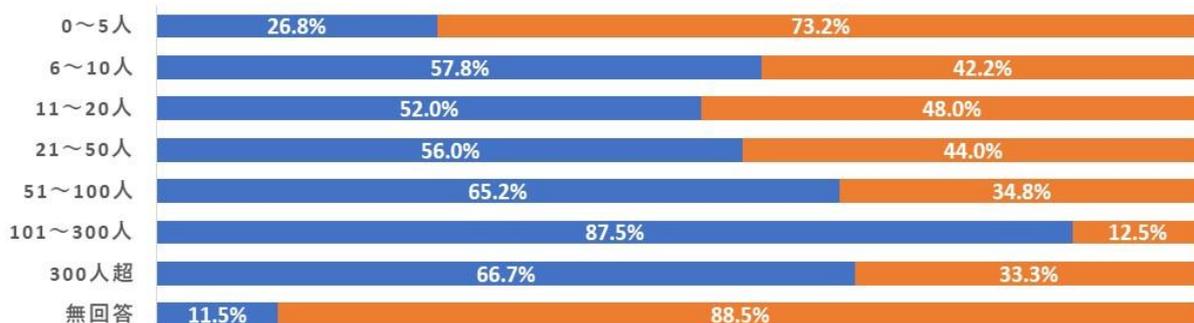
【全体】



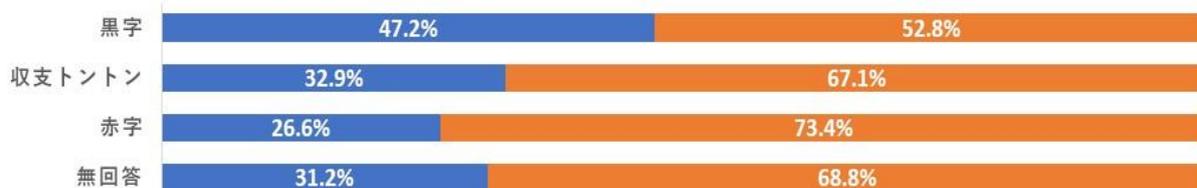
【主要業種別】



【従業員数別】



【前期の利益別】



(3) 事業承継に向けて、具体的準備に着手していますか。

(後継者候補が「いる」と回答した事業者への質問)

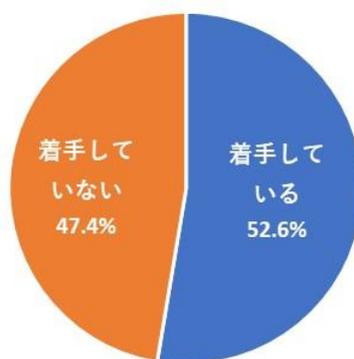
- ・全体では、「着手している」が52.6%、「着手していない」が47.4%であった。
- ・代表者の年齢別では、経営者の年齢が71歳以上であっても「着手していない」が37.5%であった。

(上段：件数 下段：構成比)

項目		全体 (n)	着手している	着手していない
全体		1,007	530 52.6%	477 47.4%
代表者の年齢	50歳未満	89	32 36.0%	57 64.0%
	50歳～59歳	179	68 38.0%	111 62.0%
	60歳～64歳	141	71 50.4%	70 49.6%
	65歳～70歳	213	121 56.8%	92 43.2%
	71歳以上	379	237 62.5%	142 37.5%
	無回答	6	1 16.7%	5 83.3%

⇒ (3) -①へ ⇒ (3) -②へ

【全体】



■ 着手している ■ 着手していない

【代表者の年齢別】

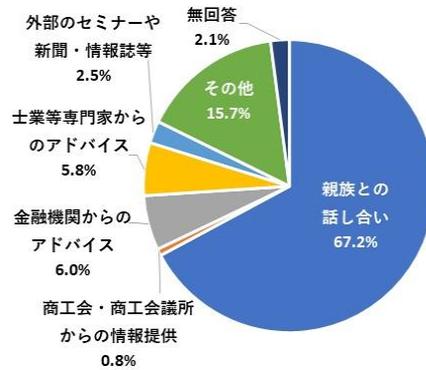


(3) -① 事業承継の準備に取り組むきっかけは何でしたか。

(具体的準備に「着手している」と回答した事業者への質問)

- ・全体では、「親族との話し合い」が67.2%で、6割超を占めた。

項目	件数	構成比
親族との話し合い	356	67.2%
商工会・商工会議所からの情報提供	4	0.8%
金融機関からのアドバイス	32	6.0%
士業等専門家からのアドバイス	31	5.8%
外部のセミナーや新聞・情報誌等	13	2.5%
その他	83	15.7%
無回答	11	2.1%
合計	530	

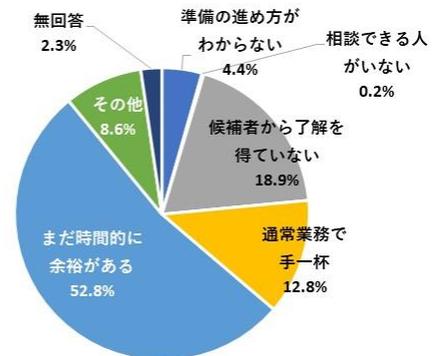


(3) -② 事業承継の準備に着手していない理由は何ですか。

(具体的準備に「着手していない」と回答した事業者への質問)

- ・全体では、「まだ時間的に余裕がある」が52.8%で、5割超を占めた。

項目	件数	構成比
準備の進め方がわからない	21	4.4%
相談できる人がいない	1	0.2%
候補者から了解を得ていない	90	18.9%
通常業務で手一杯	61	12.8%
まだ時間的に余裕がある	252	52.8%
その他	41	8.6%
無回答	11	2.3%
合計	477	



(4) 今後の事業承継についてどう思いますか。

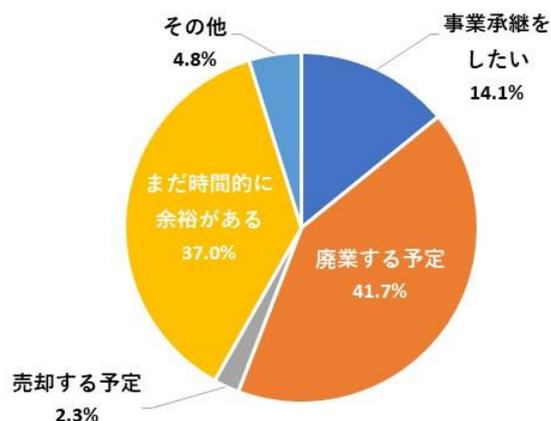
(後継者候補が「いない」と回答した事業者への質問)

- ・全体では、「廃業する予定」が41.7%と最も高く、次いで、「まだ時間的に余裕がある」が37.0%、「事業承継をしたい」が14.1%と続いた。
- ・主要業種別では、「事業承継をしたい」と回答した割合が全体値よりも高い傾向にあるのは運輸業であった。
- ・代表者の年齢別では、「廃業する予定」と回答した割合は、65歳以上が全体値よりも高く、50歳未満では11.9%と低い。
- ・前期の利益別では、黒字であっても「廃業する予定」が29.7%であった。

(上段：件数 下段：構成比)

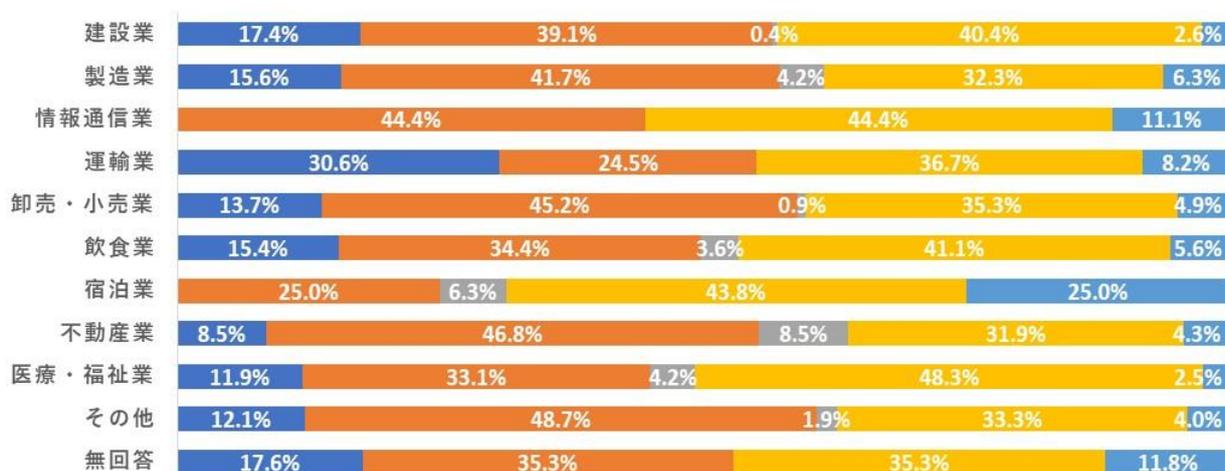
項目	件数 (n)	事業承継を したい	廃業する 予定	売却する 予定	まだ時間的に 余裕がある	その他	
全体	1,960	276 14.1%	818 41.7%	46 2.3%	726 37.0%	94 4.8%	
主要業種	建設業	235 41 17.4%	92 39.1%	1 0.4%	95 40.4%	6 2.6%	
	製造業	96 15 15.6%	40 41.7%	4 4.2%	31 32.3%	6 6.3%	
	情報通信業	9		4 44.4%	4 44.4%	1 11.1%	
	運輸業	49	15 30.6%	12 24.5%		18 36.7%	4 8.2%
	卸売・小売業	431	59 13.7%	195 45.2%	4 0.9%	152 35.3%	21 4.9%
	飲食業	358	55 15.4%	123 34.4%	13 3.6%	147 41.1%	20 5.6%
	宿泊業	16		4 25.0%	1 6.3%	7 43.8%	4 25.0%
	不動産業	94	8 8.5%	44 46.8%	8 8.5%	30 31.9%	4 4.3%
	医療・福祉業	118	14 11.9%	39 33.1%	5 4.2%	57 48.3%	3 2.5%
	その他	520	63 12.1%	253 48.7%	10 1.9%	173 33.3%	21 4.0%
	無回答	34	6 17.6%	12 35.3%		12 35.3%	4 11.8%
代表者の年齢	50歳未満	353 48 13.6%	42 11.9%	6 1.7%	247 70.0%	10 2.8%	
	50～59歳	412 56 13.6%	125 30.3%	15 3.6%	200 48.5%	16 3.9%	
	60～64歳	233 46 19.7%	81 34.8%	8 3.4%	83 35.6%	15 6.4%	
	65～70歳	362 48 13.3%	202 55.8%	3 0.8%	95 26.2%	14 3.9%	
	71歳以上	585 76 13.0%	362 61.9%	14 2.4%	97 16.6%	36 6.2%	
	無回答	15	2 13.3%	6 40.0%		4 26.7%	3 20.0%
前期の利益	黒字	417 84 20.1%	124 29.7%	7 1.7%	187 44.8%	15 3.6%	
	収支トントン	467 53 11.3%	196 42.0%	12 2.6%	183 39.2%	23 4.9%	
	赤字	1,017 130 12.8%	474 46.6%	27 2.7%	333 32.7%	53 5.2%	
	無回答	59	9 15.3%	24 40.7%		23 39.0%	3 5.1%

【全体】

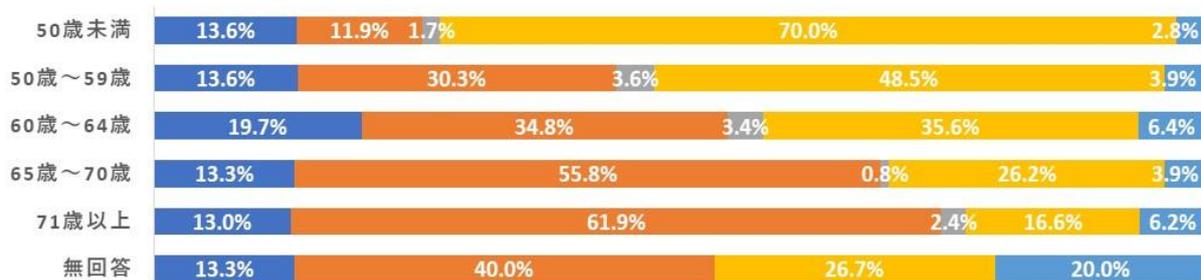


■ 事業承継をしたい ■ 廃業する予定 ■ 売却する予定 ■ まだ時間的に余裕がある ■ その他

【主要業種別】



【代表者の年齢別】

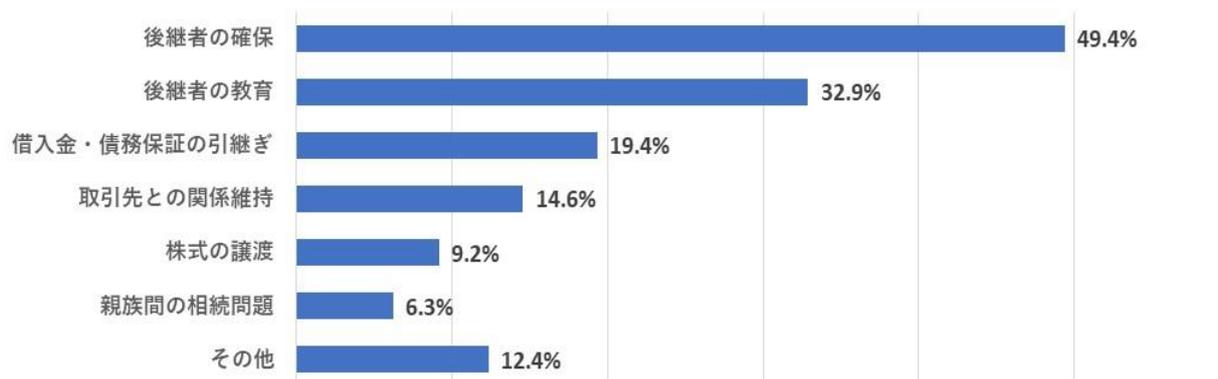


【前期の利益別】



(5) 事業承継にあたっての障害・課題は何だと思いますか。(複数回答可)

- ・全体では、「後継者の確保」が49.4%と最も高く、次いで、「後継者の教育」が32.9%、「借入金・債務保証の引継ぎ」が19.4%と続いた。
- ・後継者がいる事業者は、「後継者の教育」や「借入金・債務保証の引継ぎ」などの割合が全体値よりも高い傾向にある。
- ・後継者がいない事業者は、「後継者の確保」が68.4%と6割超を占めた。



(上段：件数 下段：回答率)

項目	件数 (n)	後継者の確保	後継者の教育	借入金・債務保証の引継ぎ	取引先との関係維持	株式の譲渡	親族間の相続問題	その他	
全体	2,876	1,420 49.4%	947 32.9%	557 19.4%	419 14.6%	264 9.2%	182 6.3%	356 12.4%	
後継者	いる	944	114 12.1%	486 51.5%	279 29.6%	214 22.7%	175 18.5%	122 12.9%	93 9.9%
	いない	1,798	1,229 68.4%	434 24.1%	257 14.3%	186 10.3%	86 4.8%	55 3.1%	244 13.6%
	無回答	134	77 57.5%	27 20.1%	21 15.7%	19 14.2%	3 2.2%	5 3.7%	19 14.2%
主要業種	建設業	443	198 44.7%	188 42.4%	98 22.1%	103 23.3%	87 19.6%	32 7.2%	29 6.5%
	製造業	166	72 43.4%	65 39.2%	40 24.1%	30 18.1%	25 15.1%	7 4.2%	18 10.8%
	情報通信業	14	6 42.9%	7 50.0%	2 14.3%	4 28.6%	1 7.1%		3 21.4%
	運輸業	61	31 50.8%	21 34.4%	17 27.9%	14 23.0%	9 14.8%	2 3.3%	4 6.6%
	卸売・小売業	609	304 49.9%	184 30.2%	157 25.8%	104 17.1%	58 9.5%	34 5.6%	63 10.3%
	飲食業	449	258 57.5%	129 28.7%	95 21.2%	26 5.8%	6 1.3%	11 2.4%	54 12.0%
	宿泊業	24	9 37.5%	4 16.7%	10 41.7%	1 4.2%	1 4.2%	4 16.7%	5 20.8%
	不動産業	216	64 29.6%	60 27.8%	37 17.1%	21 9.7%	29 13.4%	29 25.9%	24 11.1%
	医療・福祉業	164	97 59.1%	68 41.5%	22 13.4%	15 9.1%	12 7.3%	12 7.3%	20 12.2%
	その他	688	358 52.0%	213 31.0%	74 10.8%	96 14.0%	34 4.9%	22 3.2%	126 18.3%
	無回答	42	23 54.8%	8 19.0%	5 11.9%	5 11.9%	2 4.8%	2 4.8%	10 23.8%

(6) 事業承継について相談する先はありますか。(複数回答可)

- ・全体では、「相談先がある」が75.5%、「相談先がない」が24.5%であった。
- ・相談先の内訳では、「家族・親族」が46.8%と最も高く、次いで、「税理士・中小企業診断士等の専門家」が35.8%であった。

項目	件数	構成比
相談先がある	2,268	75.5%
相談先がない	736	24.5%
合計	3,004	

[相談先があると回答した人の内訳] (複数回答可)

項目		件数	回答率
相談先の内訳	家族・親族	1,062	46.8%
	友人・知人	285	12.6%
	同業(取引先)または同世代の経営者等	394	17.4%
	商工会・商工会議所	146	6.4%
	税理士・中小企業診断士等の専門家	811	35.8%
	取引先金融機関	184	8.1%
	その他	121	5.3%

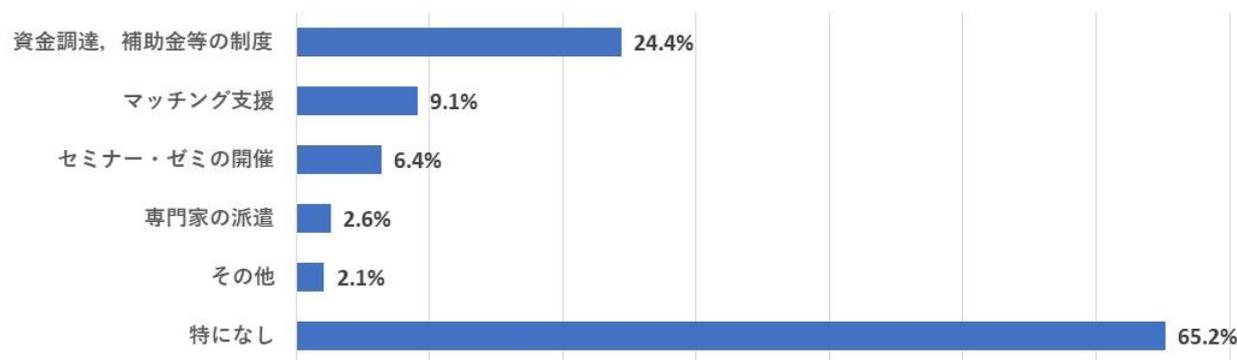
※うち家族・親族のみと回答した件数 721件

[相談先がないと回答した人の内訳]

項目		件数	構成比
後継者	いる	72	9.8%
	いない	623	84.6%
	無回答	41	5.6%
代表者の年齢	50歳未満	104	14.1%
	50歳～59歳	154	20.9%
	60歳～64歳	81	11.0%
	65歳～70歳	152	20.7%
	71歳以上	239	32.5%
	無回答	6	0.8%

(7) 事業承継に関して、行政にどのような支援策を望みますか。(2つまで回答可)

- ・全体では、「資金調達、補助金等の制度」が24.4%と最も高く、次いで、「マッチング支援」が9.1%であった。また、「特になし」が65.2%となった。
- ・後継者がいる事業者は、「資金調達、補助金等の制度」の割合が全体値よりも高い傾向にあり、「特になし」の割合が低い傾向にある。
- ・後継者がいない事業者は、「特になし」が71.1%と7割超を占めた。



(上段：件数 下段：回答率)

		件数 (n)	資金調達、 補助金等の 制度	マッチング 支援	セミナー・ゼミ の開催	専門家の 派遣	その他	特になし
全体		2,856	697 24.4%	260 9.1%	184 6.4%	75 2.6%	60 2.1%	1,863 65.2%
後 継 者	いる	952	332 34.9%	60 6.3%	106 11.1%	37 3.9%	24 2.5%	512 53.8%
	いない	1,773	336 19.0%	194 10.9%	76 4.3%	35 2.0%	31 1.7%	1,261 71.1%
	無回答	131	29 22.1%	6 4.6%	2 1.5%	3 2.3%	5 3.8%	90 68.7%
主 要 業 種	建設業	435	121 27.8%	41 9.4%	44 10.1%	17 3.9%	4 0.9%	264 60.7%
	製造業	165	43 26.1%	11 6.7%	13 7.9%	2 1.2%	4 2.4%	109 66.1%
	情報通信業	15	3 20.0%	3 20.0%	2 13.3%			8 53.3%
	運輸業	68	19 27.9%	14 20.6%	1 1.5%	1 1.5%		39 57.4%
	卸売・小売業	605	159 26.3%	43 7.1%	32 5.3%	12 2.0%	10 1.7%	397 65.6%
	飲食業	446	115 25.8%	45 10.1%	19 4.3%	10 2.2%	12 2.7%	286 64.1%
	宿泊業	23	9 39.1%	3 13.0%			2 8.7%	10 43.5%
	不動産業	214	39 18.2%	8 3.7%	15 7.0%	6 2.8%	4 1.9%	154 72.0%
	医療・福祉業	161	35 21.7%	18 11.2%	20 12.4%	9 5.6%	1 0.6%	100 62.1%
	その他	684	149 21.8%	71 10.4%	34 5.0%	18 2.6%	22 3.2%	468 68.4%
	無回答	40	5 12.5%	3 7.5%	4 10.0%		1 2.5%	28 70.0%

3. 新型コロナウイルス感染症の影響

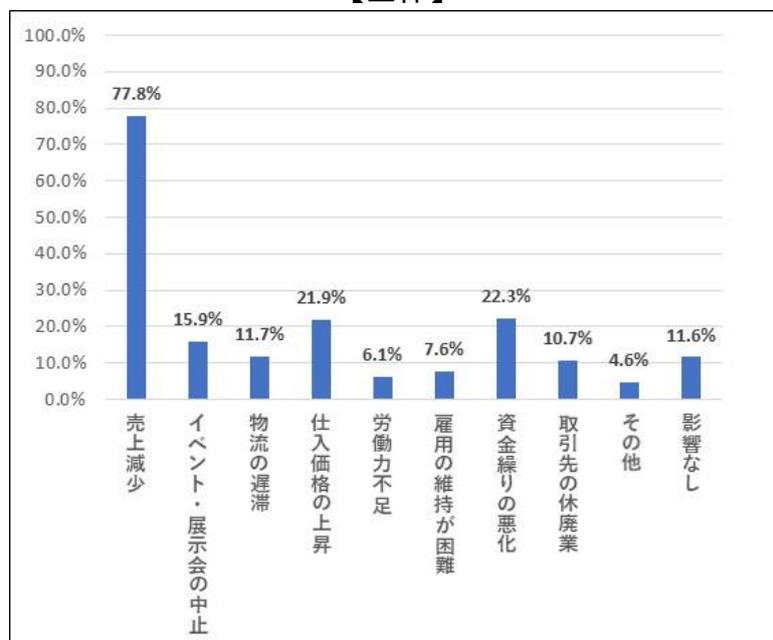
(1) どのような影響を受けましたか。(複数回答可)

- ・全体では、「売上減少」が77.8%と最も高く、次いで、「資金繰りの悪化」が22.3%、「仕入価格の上昇」が21.9%と続いた。
- ・主要業種別では、「売上減少」の割合が全体値よりも高い傾向にあるのは、飲食業・宿泊業であった。また、不動産業は、「影響なし」が46.1%と全体値よりも高くなった。

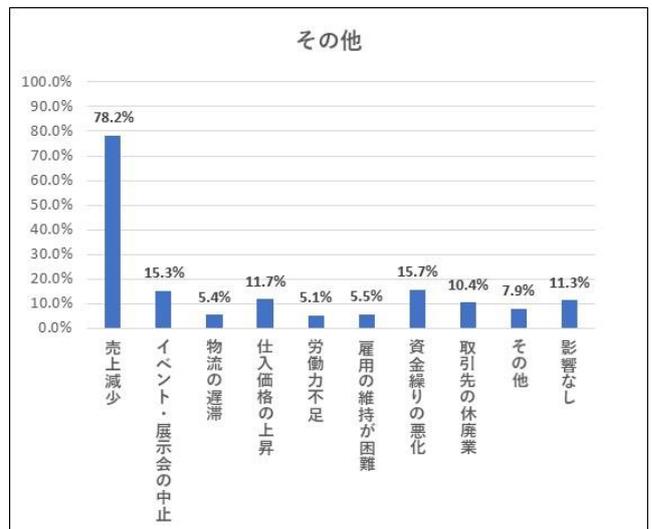
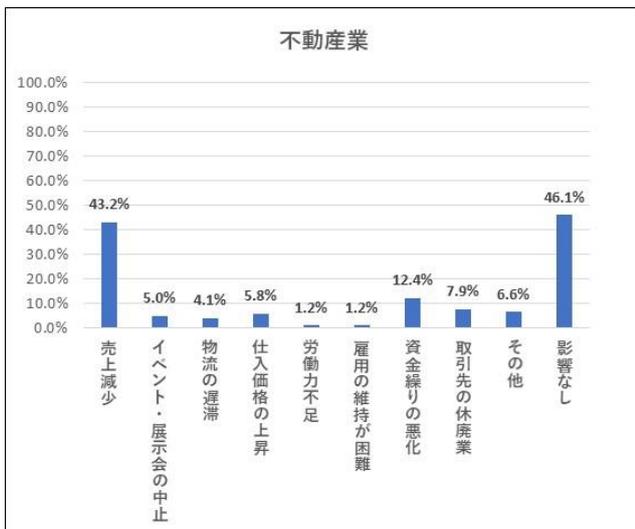
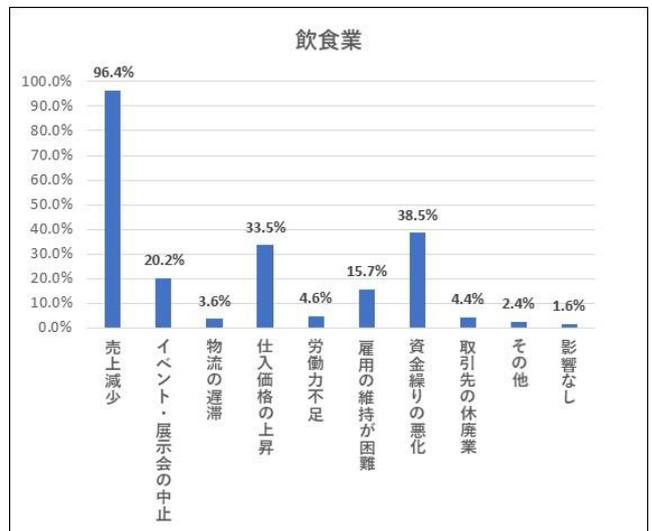
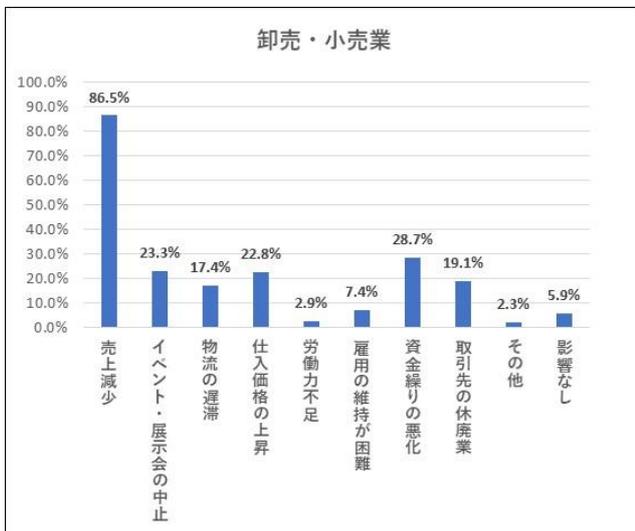
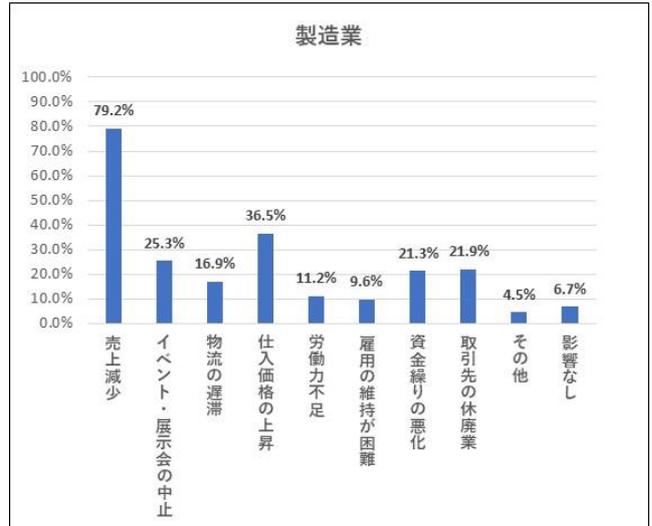
(上段：件数 下段：回答率)

項目	件数 (n)	売上 減少	イベント・ 展示会 の中止	物流の 遅滞	仕入 価格 の上昇	労働力 不足	雇用の 維持が 困難	資金繰り の悪化	取引先 の 休廃業	その他	影響 なし	
全体	3,148	2,448 77.8%	501 15.9%	367 11.7%	688 21.9%	192 6.1%	239 7.6%	701 22.3%	338 10.7%	145 4.6%	365 11.6%	
主 要 業 種	建設業	461 64.0%	41 8.9%	116 25.2%	161 34.9%	61 13.2%	27 5.9%	68 14.8%	32 6.9%	13 2.8%	64 13.9%	
	製造業	178 79.2%	45 25.3%	30 16.9%	65 36.5%	20 11.2%	17 9.6%	38 21.3%	39 21.9%	8 4.5%	12 6.7%	
	情報通信業	16 75.0%	12 75.0%	1 6.3%	1 6.3%	1 6.3%	2 12.5%	2 12.5%	2 12.5%		2 12.5%	
	運輸業	74 71.6%	53 71.6%	7 9.5%	9 12.2%	9 12.2%	7 9.5%	6 8.1%	18 24.3%	10 13.5%	3 4.1%	14 18.9%
	卸売・小売業	666 86.5%	576 86.5%	155 23.3%	116 17.4%	152 22.8%	19 2.9%	49 7.4%	191 28.7%	127 19.1%	15 2.3%	39 5.9%
	飲食業	496 96.4%	478 96.4%	100 20.2%	18 3.6%	166 33.5%	23 4.6%	78 15.7%	191 38.5%	22 4.4%	12 2.4%	8 1.6%
	宿泊業	27 96.3%	26 96.3%	2 7.4%	1 3.7%	6 22.2%	1 3.7%	5 18.5%	13 48.1%	1 3.7%	1 3.7%	
	不動産業	241 43.2%	104 43.2%	12 5.0%	10 4.1%	14 5.8%	3 1.2%	3 1.2%	30 12.4%	19 7.9%	16 6.6%	111 46.1%
	医療・福祉業	181 72.4%	131 72.4%	17 9.4%	22 12.2%	20 11.0%	16 8.8%	6 3.3%	22 12.2%	2 1.1%	13 7.2%	23 12.7%
	その他	760 78.2%	594 78.2%	116 15.3%	41 5.4%	89 11.7%	39 5.1%	42 5.5%	119 15.7%	79 10.4%	60 7.9%	86 11.3%
	無回答	48 79.2%	38 79.2%	6 12.5%	3 6.3%	5 10.4%	2 4.2%	4 8.3%	9 18.8%	5 10.4%	4 8.3%	6 12.5%

【全体】



【主要業種別】



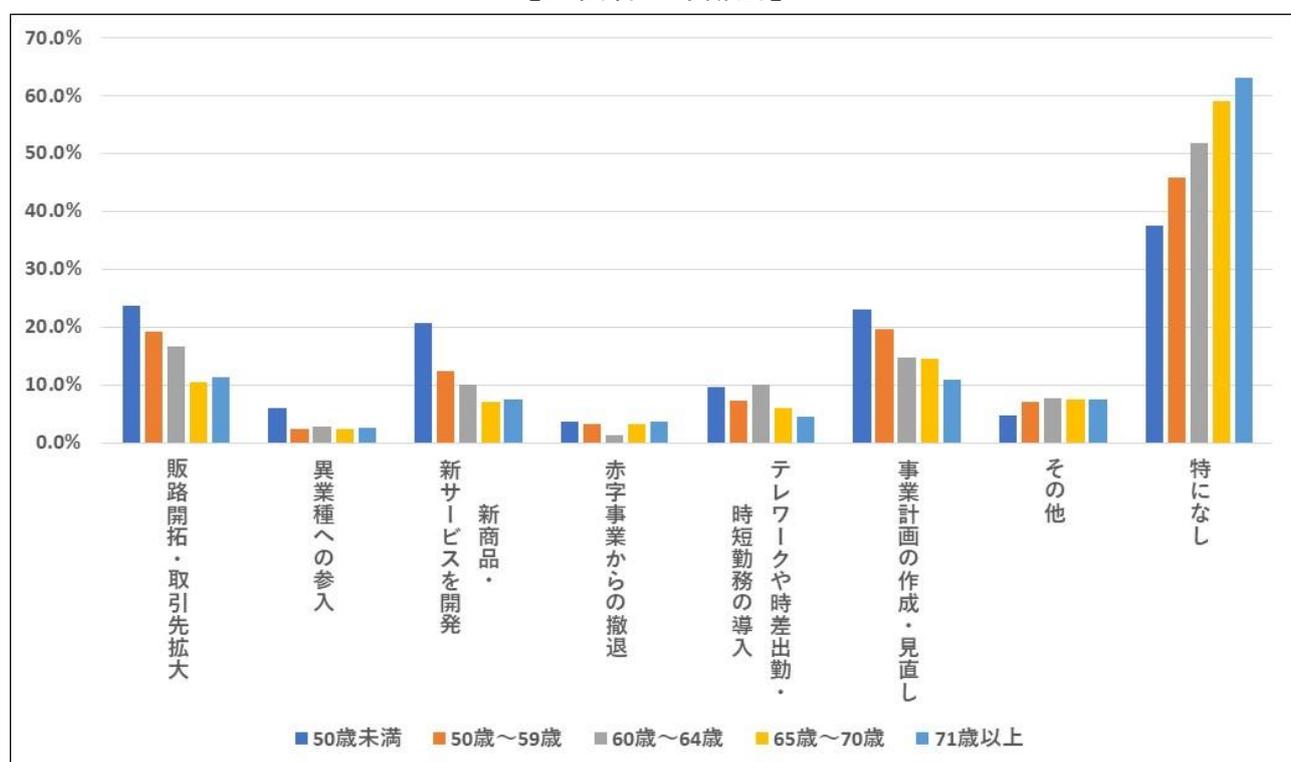
(2) 影響を受けて新たに開始した取り組みはありますか。(複数回答可)

- ・全体では、「特になし」が53.1%と最も高く、次いで、「事業計画の作成・見直し」が16.0%、「販路開拓・取引先拡大」が15.5%と続いた。
- ・代表者の年齢別では、経営者の年齢が上がるほど「特になし」と回答した割合が高くなる傾向が見られた。

(上段：件数 下段：回答率)

項目	件数 (n)	販路開拓・取引先拡大	異業種への参入	新商品・新サービスを開発	赤字事業からの撤退	テレワークや時差出勤・時短勤務の導入	事業計画の作成・見直し	その他	特になし
全体	2,639	410 15.5%	83 3.1%	288 10.9%	87 3.3%	183 6.9%	422 16.0%	185 7.0%	1,401 53.1%
代表者の年齢	50歳未満	102 23.8%	26 6.1%	89 20.8%	16 3.7%	41 9.6%	99 23.1%	20 4.7%	161 37.6%
	50歳～59歳	107 19.3%	13 2.4%	68 12.3%	18 3.3%	40 7.2%	109 19.7%	39 7.1%	253 45.8%
	60歳～64歳	58 16.7%	10 2.9%	35 10.1%	5 1.4%	35 10.1%	51 14.7%	27 7.8%	180 51.9%
	65歳～70歳	53 10.4%	12 2.4%	36 7.1%	17 3.3%	31 6.1%	74 14.5%	39 7.6%	301 59.0%
	71歳以上	89 11.3%	21 2.7%	59 7.5%	29 3.7%	36 4.6%	86 10.9%	59 7.5%	497 63.2%
	無回答	15	1 6.7%	1 6.7%	1 6.7%	2 13.3%		3 20.0%	1 6.7%

【代表者の年齢別】



(3) 実際に利用した支援制度を選んでください。(複数回答可)

- ・全体では、「持続化給付金」が53.7%と最も高く、次いで、「利用していない」が24.5%、「日本政策金融公庫の無利子融資等」が18.8%と続いた。
- ・主要業種別では、記載しているすべての支援金において飲食業が全体値よりも高い傾向にあった。また、不動産業は、「利用していない」が68.8.%と最も高くなった。
- ・代表者の年齢別では、経営者の年齢が上がるほど「利用していない」と回答した割合が高くなる傾向が見られた。

実際に利用した支援制度 (1/2) 【国・北海道】

(上段：件数 下段：回答率)

項目	件数 (n)	(国)	(国)	(国)	(国)	(道)休業	(道)	(道)	(道)	
		持続化 給付金	家賃支援 給付金	一時支援 金・月次 支援金	雇用調整 助成金	協力・感 染リスク低 減支援金	特別 支援金 A	緊急事態 措置協力 支援金	特別 支援金 B	
全体	2,816	1,511 53.7%	416 14.8%	436 15.5%	206 7.3%	282 10.0%	150 5.3%	289 10.3%	137 4.9%	
主 要 業 種	建設業	425	262 61.6%	14 3.3%	10 2.4%	21 4.9%	3 0.7%	6 1.4%	5 1.2%	9 2.1%
	製造業	165	101 61.2%	11 6.7%	13 7.9%	31 18.8%	4 2.4%	10 6.1%	5 3.0%	9 5.5%
	情報通信業	15	9 60.0%	3 20.0%	1 6.7%	2 13.3%			1 6.7%	1 6.7%
	運輸業	66	27 40.9%	3 4.5%	18 27.3%	5 7.6%	1 1.5%	4 6.1%	1 1.5%	3 4.5%
	卸売・小売業	594	324 54.5%	100 16.8%	92 15.5%	45 7.6%	37 6.2%	28 4.7%	14 2.4%	35 5.9%
	飲食業	456	367 80.5%	201 44.1%	196 43.0%	56 12.3%	190 41.7%	53 11.6%	237 52.0%	40 8.8%
	宿泊業	25	18 72.0%	4 16.0%	12 48.0%	3 12.0%	3 12.0%	5 20.0%	4 16.0%	
	不動産業	189	43 22.8%	8 4.2%	5 2.6%	5 2.6%	3 1.6%	1 0.5%	3 1.6%	4 2.1%
	医療・福祉業	155	38 24.5%	7 4.5%	13 8.4%	6 3.9%	8 5.2%	5 3.2%	2 1.3%	5 3.2%
	その他	693	304 43.9%	62 8.9%	70 10.1%	32 4.6%	31 4.5%	36 5.2%	15 2.2%	28 4.0%
	無回答	33	18 54.5%	3 9.1%	6 18.2%		2 6.1%	2 6.1%	2 6.1%	3 9.1%
代 表 者 の 年 齢	50歳未満	440	256 58.2%	93 21.1%	73 16.6%	50 11.4%	67 15.2%	28 6.4%	49 11.1%	20 4.5%
	50歳～59歳	571	349 61.1%	106 18.6%	94 16.5%	52 9.1%	75 13.1%	30 5.3%	65 11.4%	36 6.3%
	60歳～64歳	364	199 54.7%	54 14.8%	50 13.7%	31 8.5%	30 8.2%	15 4.1%	33 9.1%	19 5.2%
	65歳～70歳	561	295 52.6%	77 13.7%	98 17.5%	32 5.7%	46 8.2%	31 5.5%	59 10.5%	24 4.3%
	71歳以上	865	403 46.6%	83 9.6%	115 13.3%	41 4.7%	62 7.2%	44 5.1%	82 9.5%	36 4.2%
	無回答	15	9 60.0%	3 20.0%	6 40.0%		2 13.3%	2 13.3%	1 6.7%	2 13.3%

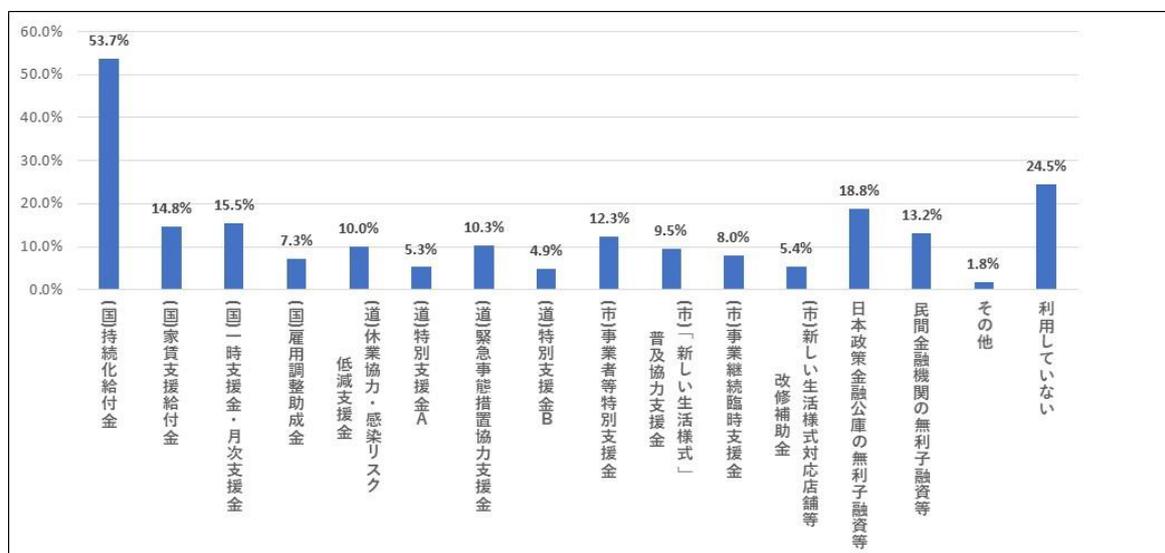
[次頁に続く]

実際に利用した支援制度（2 / 2）【函館市・その他】

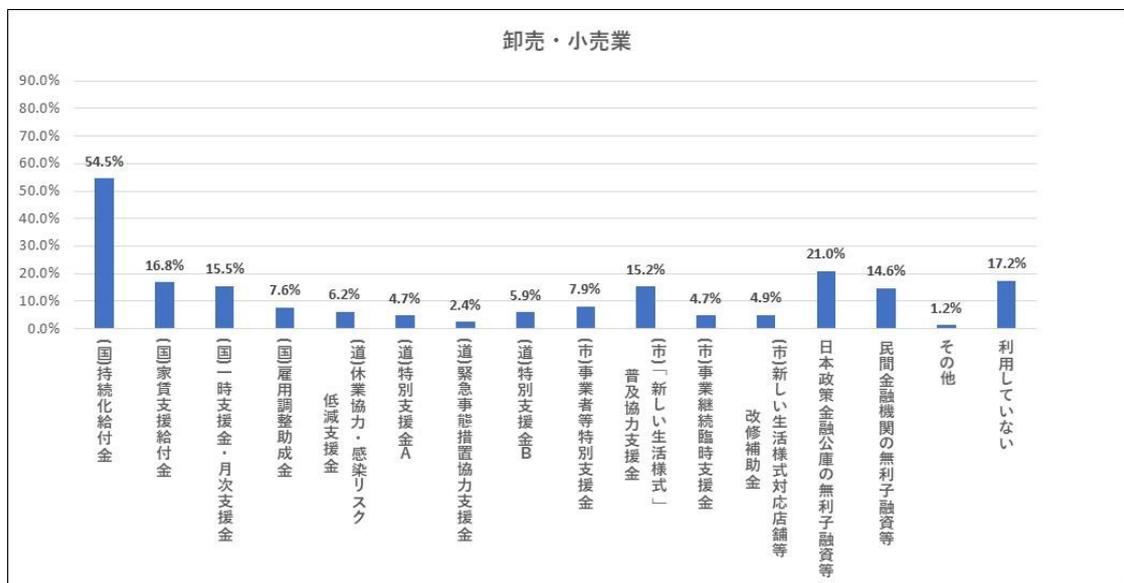
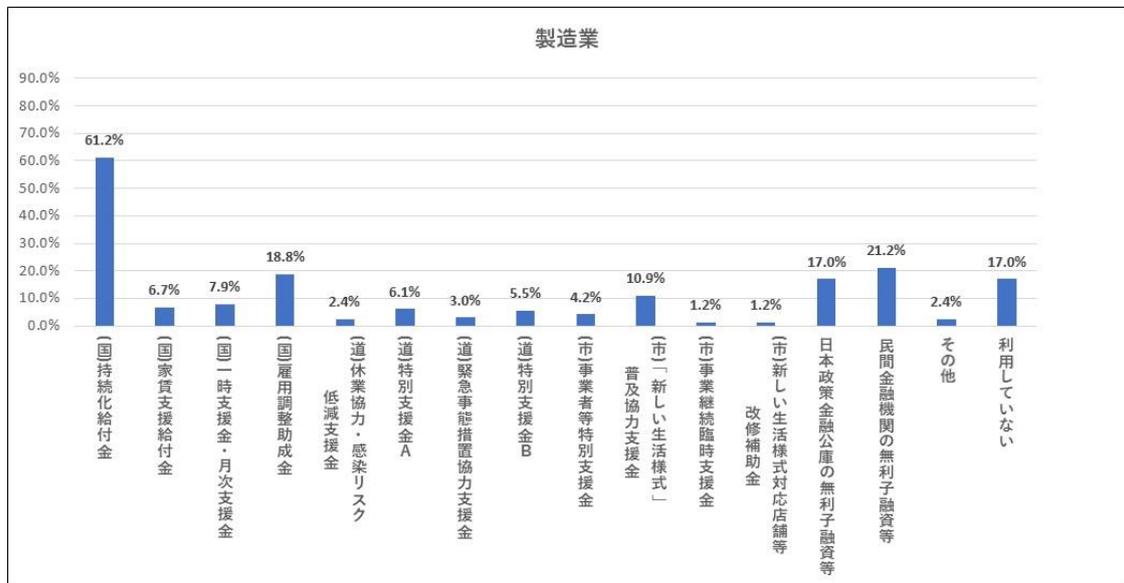
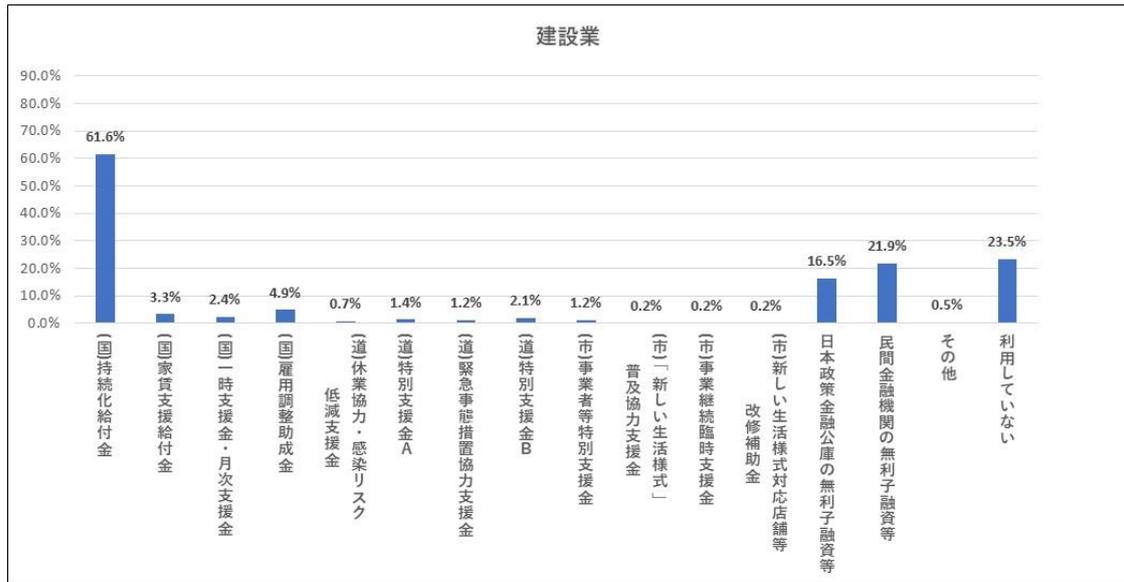
（上段：件数 下段：回答率）

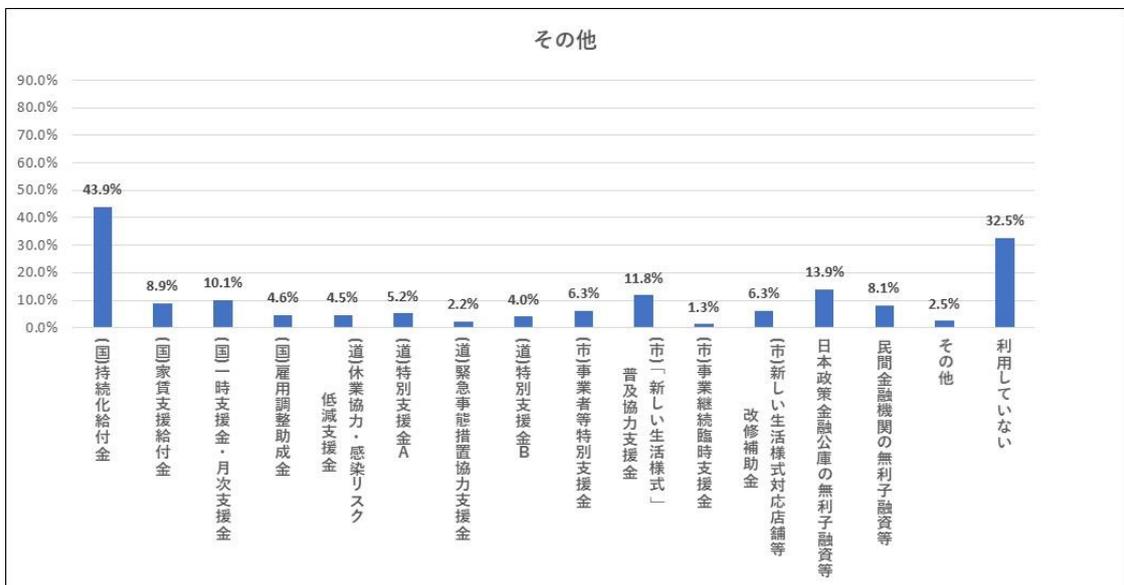
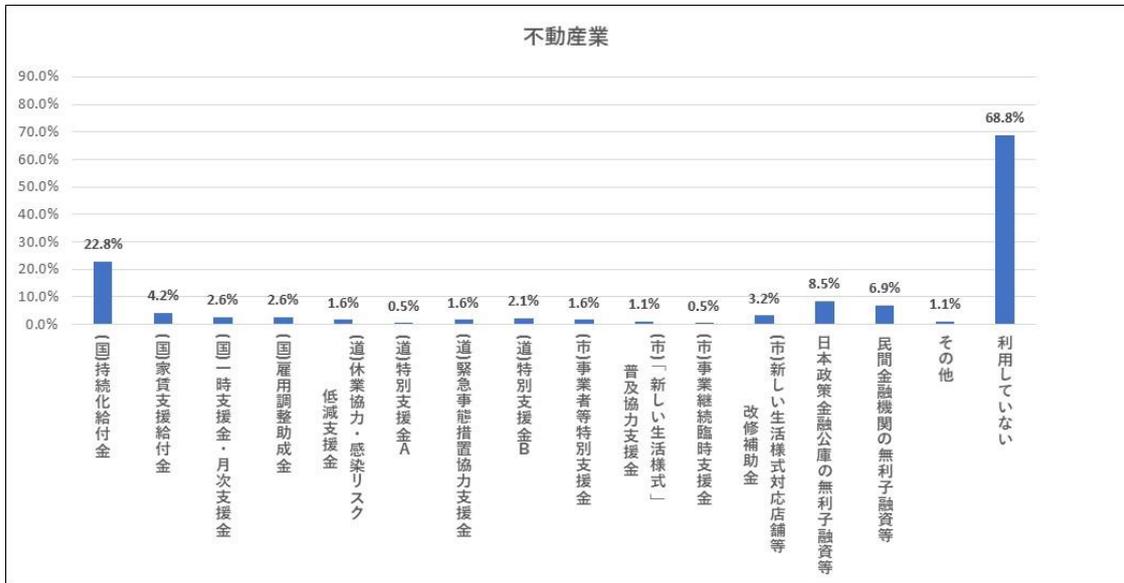
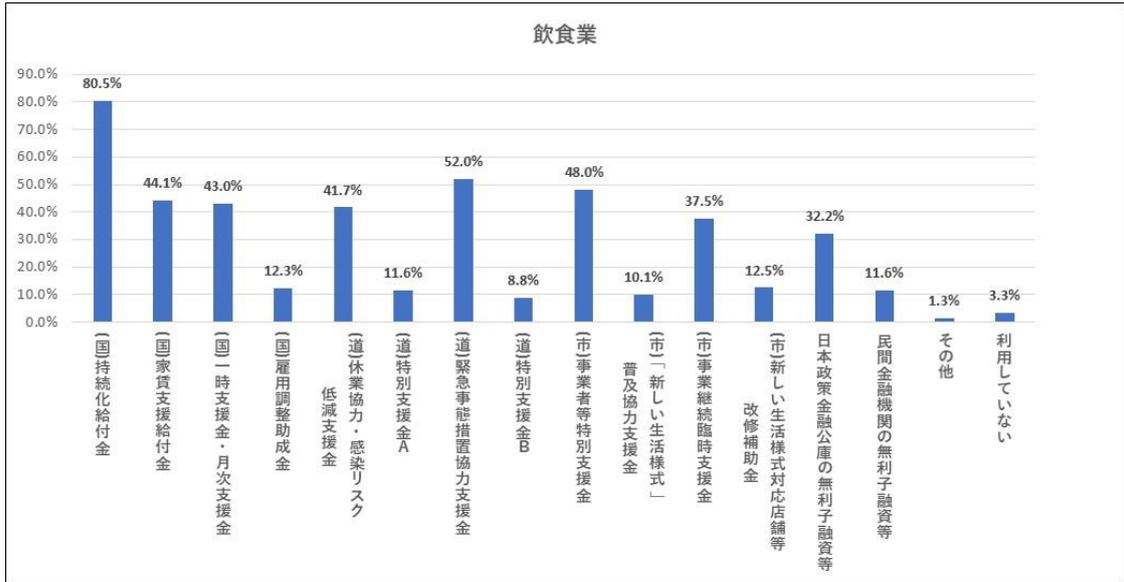
項目	件数 (n) [再掲]	(市) 事業者等 特別 支援金	(市) 「新しい生 活様式」 普及協力 支援金	(市) 事業継続 臨時 支援金	(市)新し い生活様 式対応店 舗等改修 補助金	日本政策 金融公庫 の無利子 融資等	民間金融 機関の 無利子 融資等	その他	利用して いない
全体	2,816	345 12.3%	268 9.5%	226 8.0%	151 5.4%	528 18.8%	373 13.2%	50 1.8%	691 24.5%
主要業種	建設業	425 5 1.2%	1 0.2%	1 0.2%	1 0.2%	70 16.5%	93 21.9%	2 0.5%	100 23.5%
	製造業	165 7 4.2%	18 10.9%	2 1.2%	2 1.2%	28 17.0%	35 21.2%	4 2.4%	28 17.0%
	情報通信業	15 1 6.7%				5 33.3%	4 26.7%		3 20.0%
	運輸業	66 4 6.1%	3 4.5%	3 4.5%	1 1.5%	14 21.2%	11 16.7%		22 33.3%
	卸売・小売業	594 47 7.9%	90 15.2%	28 4.7%	29 4.9%	125 21.0%	87 14.6%	7 1.2%	102 17.2%
	飲食業	456 219 48.0%	46 10.1%	171 37.5%	57 12.5%	147 32.2%	53 11.6%	6 1.3%	15 3.3%
	宿泊業	25 5 20.0%	4 16.0%	4 16.0%	3 12.0%	8 32.0%	5 20.0%		5 20.0%
	不動産業	189 3 1.6%	2 1.1%	1 0.5%	6 3.2%	16 8.5%	13 6.9%	2 1.1%	130 68.8%
	医療・福祉業	155 6 3.9%	22 14.2%	5 3.2%	8 5.2%	15 9.7%	11 7.1%	12 7.7%	50 32.3%
	その他	693 44 6.3%	82 11.8%	9 1.3%	44 6.3%	96 13.9%	56 8.1%	17 2.5%	225 32.5%
	無回答	33 4 12.1%		2 6.1%		4 12.1%	5 15.2%		11 33.3%
代表者の年齢	50歳未満	440 56 12.7%	60 13.6%	41 9.3%	44 10.0%	112 25.5%	93 21.1%	9 2.0%	83 18.9%
	50歳～59歳	571 69 12.1%	66 11.6%	45 7.9%	45 7.9%	141 24.7%	117 20.5%	18 3.2%	89 15.6%
	60歳～64歳	364 32 8.8%	32 8.8%	23 6.3%	18 4.9%	70 19.2%	50 13.7%	3 0.8%	95 26.1%
	65歳～70歳	561 71 12.7%	40 7.1%	45 8.0%	21 3.7%	96 17.1%	51 9.1%	8 1.4%	151 26.9%
	71歳以上	865 114 13.2%	70 8.1%	70 8.1%	23 2.7%	108 12.5%	61 7.1%	12 1.4%	270 31.2%
	無回答	15 3 20.0%		2 13.3%		1 6.7%	1 6.7%		3 20.0%

【全体】

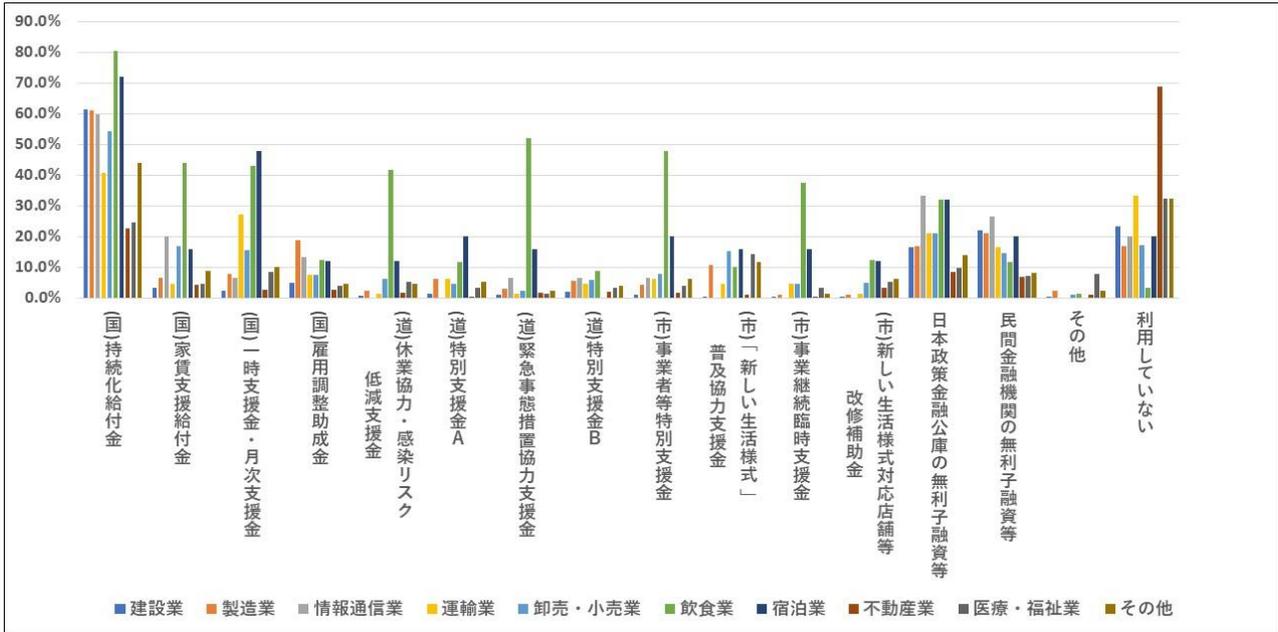


【主要業種別】

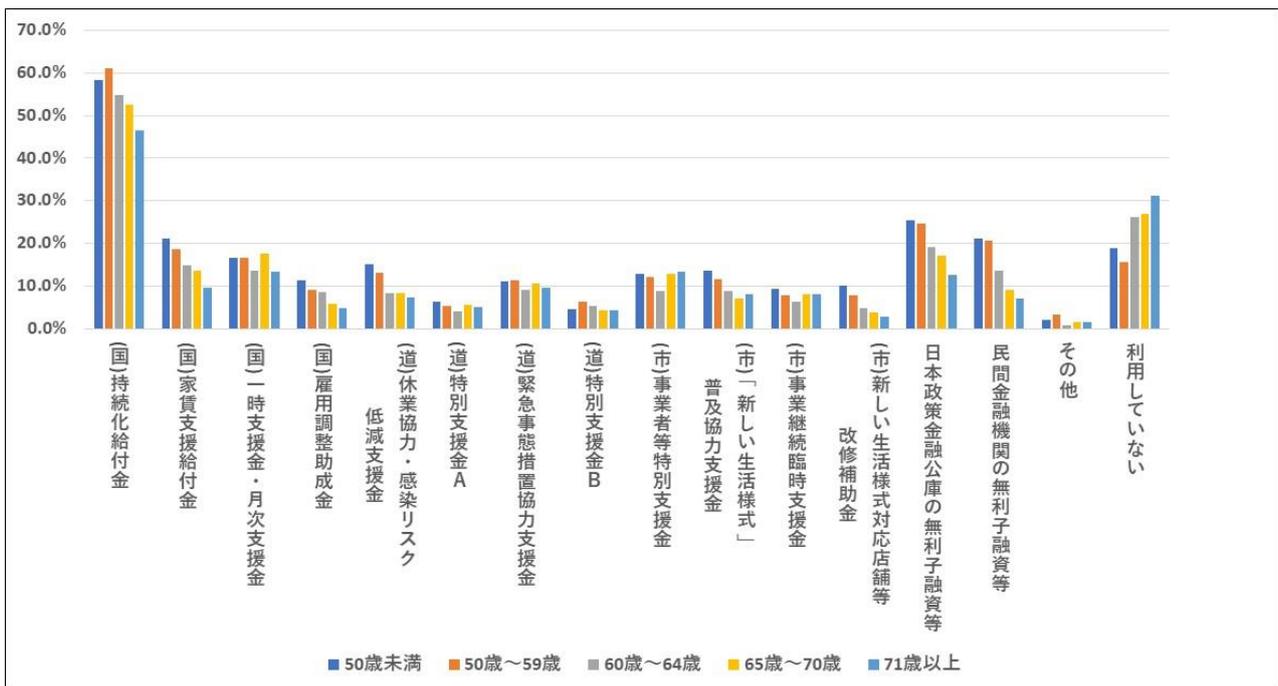




【主要業種別】



【代表者の年齢別】



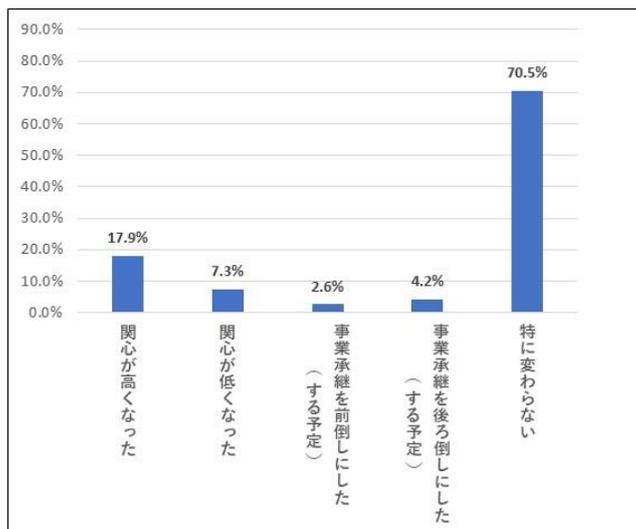
(4) 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、事業承継に対する関心や事業承継の時期は変化しましたか。(2つまで回答可)

- ・全体では、「特に変わらない」が70.5%と最も高かった。
- ・主要業種別では、「関心が高くなった」と回答した割合が全体値よりも高い傾向にあるのは、宿泊業や飲食業などであった。また、不動産業、医療・福祉業は、「特に変わらない」が8割超を占めた。
- ・代表者の年齢別では、経営者の年齢が上がるほど「関心が高くなった」と回答した割合が高くなる傾向が見られた。

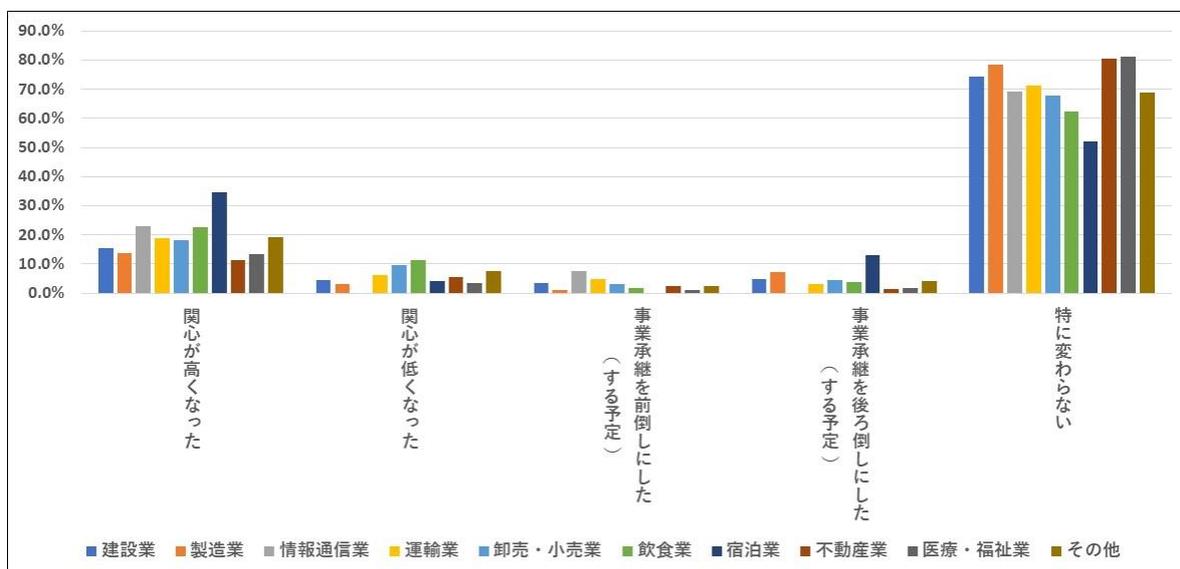
(上段：件数 下段：回答率)

項目	件数 (n)	関心が高くなった	関心が低くなった	事業承継を前倒しにした (する予定)	事業承継を後ろ倒しにした (する予定)	特に変わらない
全体	2,814	503 17.9%	206 7.3%	73 2.6%	118 4.2%	1,985 70.5%
主要業種	建設業	426 66 15.5%	19 4.5%	15 3.5%	21 4.9%	317 74.4%
	製造業	162 22 13.6%	5 3.1%	2 1.2%	12 7.4%	127 78.4%
	情報通信業	13 3 23.1%		1 7.7%		9 69.2%
	運輸業	63 12 19.0%	4 6.3%	3 4.8%	2 3.2%	45 71.4%
	卸売・小売業	596 108 18.1%	57 9.6%	18 3.0%	26 4.4%	404 67.8%
	飲食業	436 99 22.7%	50 11.5%	8 1.8%	16 3.7%	272 62.4%
	宿泊業	23 8 34.8%	1 4.3%		3 13.0%	12 52.2%
	不動産業	205 23 11.2%	11 5.4%	5 2.4%	3 1.5%	165 80.5%
	医療・福祉業	166 22 13.3%	6 3.6%	2 1.2%	3 1.8%	135 81.3%
	その他	693 134 19.3%	53 7.6%	17 2.5%	29 4.2%	477 68.8%
	無回答	31 6 19.4%		2 6.5%	3 9.7%	22 71.0%
代表者の年齢	50歳未満	440 46 10.5%	29 6.6%	8 1.8%	4 0.9%	358 81.4%
	50歳～59歳	577 93 16.1%	36 6.2%	13 2.3%	19 3.3%	427 74.0%
	60歳～64歳	358 63 17.6%	31 8.7%	6 1.7%	16 4.5%	249 69.6%
	65歳～70歳	554 95 17.1%	49 8.8%	17 3.1%	36 6.5%	375 67.7%
	71歳以上	869 202 23.2%	60 6.9%	29 3.3%	42 4.8%	565 65.0%
	無回答	16 4 25.0%	1 6.3%		1 6.3%	11 68.8%

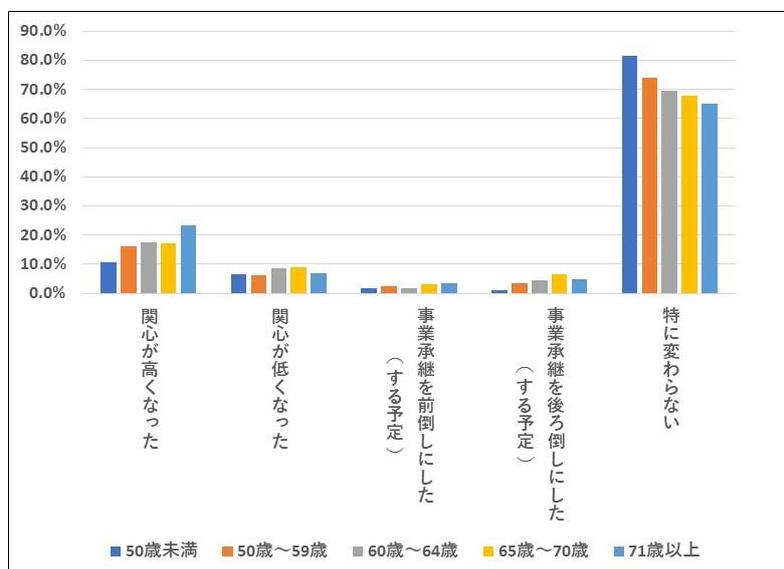
【全体】



【主要業種別】

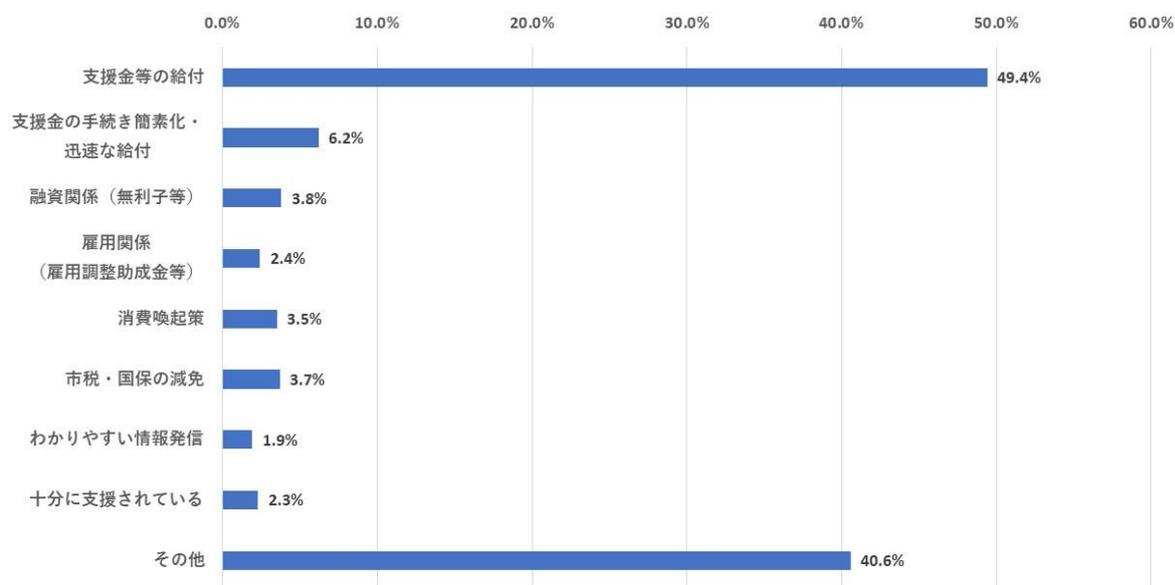


【代表者の年齢別】



(5) 新型コロナウイルス感染症の影響に関連して、行政にどのような経済支援策を望みますか。(自由記述)

- ・自由記述を主な内容で分類すると、全体では「支援金等の給付」が49.4%と最も高かった。
- ・「支援金等の給付」のうち家賃支援に関するものは28件、感染防止対策に関するものは25件、要件（売上減少率）の緩和に関するものは41件あった。



(上段：件数 下段：回答率)

項目	件数 (n)	支援金等の給付	支援金の手続き簡素化・迅速な給付	融資関係（無利子等）	雇用関係（雇用調整助成金等）	消費喚起策	市税・国保の減免	わかりやすい情報発信	十分に支援されている	その他	
全体	874	432 49.4%	54 6.2%	33 3.8%	21 2.4%	31 3.5%	32 3.7%	17 1.9%	20 2.3%	355 40.6%	
主要業種	建設業	67 41.8%	28 41.8%	1 1.5%	1 1.5%	3 4.5%	3 4.5%	6 9.0%	1 1.5%	32 47.8%	
	製造業	46 41.3%	19 41.3%	1 2.2%	3 6.5%	1 2.2%	2 4.3%	1 2.2%	1 2.2%	19 41.3%	
	情報通信業	6 66.7%	4 66.7%	2 33.3%						2 33.3%	
	運輸業	24 37.5%	9 37.5%	1 4.2%	1 4.2%	2 8.3%		1 4.2%		13 54.2%	
	卸売・小売業	177 53.7%	95 53.7%	13 7.3%	8 4.5%	3 1.7%	10 5.6%	3 1.7%	4 2.3%	63 35.6%	
	飲食業	200 52.5%	105 52.5%	17 8.5%	11 5.5%	8 4.0%	5 2.5%	5 2.5%	2 1.0%	10 5.0%	69 34.5%
	宿泊業	12 91.7%	11 91.7%					1 8.3%			4 33.3%
	不動産業	40 62.5%	25 62.5%	2 5.0%	2 5.0%	1 2.5%		1 2.5%	1 2.5%		17 42.5%
	医療・福祉業	45 55.6%	25 55.6%	2 4.4%		2 4.4%	1 2.2%	3 6.7%			18 40.0%
	その他	244 43.4%	106 43.4%	14 5.7%	6 2.5%	1 0.4%	8 3.3%	11 4.5%	13 5.3%	5 2.0%	112 45.9%
	無回答	13 38.5%	5 38.5%	1 7.7%	1 7.7%		2 15.4%				6 46.2%

※その他の回答

- ワクチン・医療関係（71件）
- 要望に具体性がないもの・経済支援策以外（130件）
- 行政への要望でないもの（126件）
- その他（わからない・望まない等）（28件）

Ⅲ 参考資料 調査票

事業承継および新型コロナウイルス感染症の 影響に関するアンケート調査票【函館市】

【アンケート調査票ご記入上のお願い】

- ◎ このアンケートは、市内事業者の皆様を対象とし、事業承継に関する現状や課題、新型コロナウイルス感染症の影響等をお聞きして、今後の施策の参考とするものです。
- ◎ お答えいただいた内容は、統計的に処理を行いますので、事業者名や個別の意見をそのままの形で公表することはありません。また、この調査の目的以外に利用することはありません。
- ◎ ご回答は、貴社の現代表者または現代表者に準ずる方をお願いいたします。
- ◎ 特に断りのない場合、選択肢を1つ選び、番号に○（まる）を付けてください。
- ◎ 「その他（ ）」をお選びになった場合は、具体的に（ ）の中もご記入ください。
- ◎ ご記入いただきましたアンケート調査票は、お手数ですが、三つ折りにし同封の返信用封筒（切手不要）に入れて、**9月30日（木）まで**にポストに投函してください。

I 貴社の概況についてお伺いします。

主要業種（最もあてはまるものを1つ選択してください）	1. 建設業	2. 製造業	3. 情報通信業
	4. 運輸業	5. 卸売・小売業	6. 飲食業
	7. 宿泊業	8. 不動産業	9. 医療・福祉業
	10. その他（ ）		
創業年（個人事業主の時期を含めてください）	(西暦) _____年		
資本金	1. 個人事業主	2. 1,000万円以下	
	3. 1,000万円超～5,000万円以下	4. 5,000万円超～1億円以下	
	5. 1億円超～3億円以下	6. 3億円超	
従業員数（パート・アルバイトを含む）	1. 0～5人	2. 6～10人	3. 11～20人
	4. 21人～50人	5. 51人～100人	6. 101～300人
	7. 300人超		
代表者の年齢	1. 50歳未満	2. 50歳～59歳	3. 60～64歳
	4. 65～70歳	5. 71歳以上	
売上高	前期(直近決算期)の売上高	1. 500万円未満	2. 500万円～1,000万円未満
		3. 1,000万円～3,000万円未満	4. 3,000万円～5,000万円未満
よび	前期の利益	1. 黒字	2. 収支トントン
		3. 赤字	
経常	前々期の売上高	1. 500万円未満	2. 500万円～1,000万円未満
		3. 1,000万円～3,000万円未満	4. 3,000万円～5,000万円未満
利益		5. 5,000万円～1億円未満	6. 1億円～3億円未満
	前々期の利益	7. 3億円以上	
	前々期の利益	1. 黒字	2. 収支トントン
		3. 赤字	

問7 事業承継にあたっての障害・課題は何だと思えますか。(複数回答可)

- | | |
|-----------------|-------------|
| 1. 後継者の確保(不在) | 2. 後継者の教育 |
| 3. 借入金・債務保証の引継ぎ | 4. 株式の譲渡 |
| 5. 取引先との関係維持 | 6. 親族間の相続問題 |
| 7. その他 () | |

問8 事業承継について相談する先はありますか。

- | |
|--------------------------|
| 1. ある →(1)～(7)から選択してください |
| (1) 家族・親族 |
| (2) 友人・知人 |
| (3) 同業(取引先)または同世代の経営者等 |
| (4) 商工会・商工会議所 |
| (5) 税理士・中小企業診断士等の専門家 |
| (6) 取引先金融機関 |
| (7) その他 () |
| 2. ない |

問9 事業承継について相談できる機関の紹介を希望されますか。希望される場合は、その相手先を選んでください。

- | |
|---|
| 1. 希望する →(1)～(3)から選択し、前ページに連絡先をご記入ください。 |
| (1) 商工会・商工会議所 |
| (2) 事業承継・引継ぎ支援センター(公的機関) |
| (3) 税理士・中小企業診断士等の専門家 |
| 2. 希望しない |

問10 事業承継に関して、行政にどのような支援策を望みますか。(2つまで回答可)

- | |
|-----------------------------------|
| 1. 事業承継に関するセミナー・ゼミの開催 |
| 2. 事業承継時の資金調達、補助金等の制度 |
| 3. 事業の磨き上げ、事業承継計画の策定等に関する専門家の派遣 |
| 4. 事業を譲り渡したい方と事業を譲り受けたい方とのマッチング支援 |
| 5. 特になし |
| 6. その他 () |

問11 今後、事業承継の支援策についてのパンフレット等を送付させていただいてもよいですか。

- | |
|--------------------------|
| 1. はい →前ページに連絡先をご記入ください。 |
| 2. いいえ |

Ⅲ 新型コロナウイルス感染症の影響についてお伺いします。

問12 どのような影響を受けましたか。(複数回答可)

- | | | |
|-------------|----------------|------------|
| 1. 売上減少 | 2. イベント・展示会の中止 | 3. 物流の遅滞 |
| 4. 仕入価格の上昇 | 5. 労働力不足 | 6. 雇用維持が困難 |
| 7. 資金繰りの悪化 | 8. 取引先の休廃業 | 9. 影響なし |
| 10. その他 () | | |

問13 影響を受けて新たに開始した取り組みはありますか。(複数回答可)

- | | |
|-----------------------|----------------|
| 1. 新たな販路開拓・取引先拡大 | 2. 異業種へ参入 |
| 3. 新商品・新サービスを開発 | 4. 赤字事業からの撤退 |
| 5. テレワークや時差出勤・時短勤務の導入 | 6. 事業計画の作成・見直し |
| 7. 新しい取り組みを行っていない | |
| 8. その他 () | |

問14 実際に利用した支援制度を選んでください。(複数回答可)

- | | |
|-----------------------|--------------------------|
| 1. (国)持続化給付金 | 2. (国)家賃支援給付金 |
| 3. (国)一時支援金・月次支援金 | 4. (国)雇用調整助成金 |
| 5. (道)休業協力・感染リスク低減支援金 | 6. (道)特別支援金A |
| 7. (道)緊急事態措置協力支援金 | 8. (道)特別支援金B |
| 9. (市)事業者等特別支援金 | 10. (市)「新しい生活様式」普及協力支援金 |
| 11. (市)事業継続臨時支援金 | 12. (市)新しい生活様式対応店舗等改修補助金 |
| 13. 日本政策金融公庫の無利子融資等 | 14. 民間金融機関の無利子融資等 |
| 15. 利用していない | |
| 16. その他 () | |

問15 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、事業承継に対する関心や事業承継の時期は変化しましたか。(2つまで回答可)

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| 1. 関心が高くなった | 2. 関心が低くなった |
| 3. 事業承継を前倒しにした(する予定) | 4. 事業承継を後ろ倒しにした(する予定) |
| 5. 特に変わらない | |

問16 新型コロナウイルス感染症の影響に関連して、行政にどのような経済支援策を望みますか。

(自由記述)

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

ご回答の送り先および本調査に関するお問合せは

〒040-8666 函館市東雲町4番13号 函館市経済部経済企画課 担当：池田，尾崎

TEL:21-3312 E-mail: kinyuu@city.hakodate.hokkaido.jp